

中小企業による共助の地域づくり —多彩な企業が活動する「CSRコミュニティ」—



有限責任事業組合サステナブル経営研究会

● 村田元夫

持続可能な社会のイニシアチブは誰がとる？

持続可能な社会（目的）は、誰が（主体者）、どのように（方法）して築いていくのか——。こうした問いを抱きつつ、勉強会や協働研究や調査活動を重ねたのち、有限責任事業組合サステナブル経営研究会は発足した。仲間の問いは2000年8月に始まり、2007年5月に法人化し、研究（思考）と事業（実践）の2本柱で模索を続けている。

ここで目的とした持続可能な社会とは、「自然環境から与えられる恵の範囲内で、人間の活動を収める社会。すなわち環境の範囲内に社会活動があり、社会の範囲内に経済活動があり、未来の世代が安心して暮らせる福祉水準を維持できる社会である」と定義しておく。

この目的を掲げたとき、誰が主体者となるべきなのか。持続可能な社会づくりのために、誰がイニシアチブをとると効果的なのか、本研究会で戦

略を練ってきた。NPOをはじめとした市民セクターには情熱がある。行政セクターは法令を背景に制度をつくることができる。大学には知を積み上げる力がある。大企業には発信力がある。しかし、どのセクターも意思と実践力を併せ持つて活動できていないと感じていた。イニシアチブをとって地域に根付かせる主体者は、意思と実践力が伴わなければならない。

「天然CSR」と呼びたい中小企業

そこで注目したのが中小企業であった。しかし、自社の利益確保に精一杯で、環境や社会の利益に目を向ける余裕がないのが中小企業ともいえる。

筆者らは、研究会の仲間とともに、環境省の依頼を受け2006年から2007年にかけて東海地域のCSRの実態について調査を行った。その結果、想定していた以上に地域と連携しつつ社会的責任を意識した活動が中小企業を主体に展開されていることが見えてきたのである。

これらの中小企業のほとんどはCSRという言葉をも十分に理解していなかったが、経営者から話を聞くと、まさにCSR的な活動を実践していたことがわかった。この現象をわれわれは「天然CSR」と呼んだほど内発的なものであった。ここでCSRとは、「企業活動が持続するために必要な社会的責任」ではなく、「社会とその基盤である自然環境を維持させるために企業に課せられた役割に対する責任」である、と本研究会では捉えている。

「CSRコミュニティ」を起点に

このような経緯から、持続可能な社会に向けた意思と実践力を併せ持った地域の中小企業を軸として「CSRコミュニティ」を2009年7月に発足させた。発起人として「天然CSR」を牽引してきた中小企業経営者10名、本研究会はその事務局を担うことになった。

CSRを実践する中小企業の仲間づくりのために、交流会、現場見学会、協働事業、ホームページ（<http://www.csr-com.jp/>）による広報等の活動を行っている。

コミュニティには、▽重度の障害者が活躍できる仕事をつくってきた一般廃棄物処理業者▽NPOと協働して地域の防災活動を地道に行っている土木建築業者▽国産材を優先して活用する全国工務店ネットワークを立ち上げた住宅会社▽畑から台所に有機農産物を宅配する食品流通業者▽本業を通じて地球環境を良くすることにこだわる排水処理業者▽従業員を家族のようにして育ち合う環



日本財団CSRプラス大賞でグランプリをとるワッツビジョンの横井社長（右から3人目）



CSRコミュニティのホームページ

境商品販売会社▽人の縁を原点に職人教育・障害者雇用・瓦リサイクルを展開する屋根工事業、など多様な中小企業が活動している。
 その中から「企業との協働による地域活性化」というテーマに相応しい3事例を、以下に紹介し



市民と共にゴミにしない方法を考える

▽愛知県尾張旭市で手作りタイルを製造する有限会社ワッツビジョンは、従業員10名ほどの小企業である。社長の横井暢彦氏は、もともと地域で教育事業を展開しようとしていた。そのためには、子育て中の女性が働きやすい職場づくりが不可欠と、これまでの経験を活かして手作りタイルをつくる会社を立ち上げた。
 仕事の合間に働く時間を自由に設定できる仕組みをつくり、社長室を託児所にしていった。2008年には日本財団CANPAN「CSRプラス大賞」グランプリを受賞。

地域になくってはならない会社

よう。

▽岐阜県多治見市でタクシー業を営む株式会社コミュニティタクシーは、地域の足となることを使命に地域の有志が立ち上げた中小企業である。社長の岩村龍一氏をはじめ、いわゆる「負け組」経験者が地域のために再挑戦できる職場をつくってきた。

だからこそ、地域の弱者の気持ちを汲んだサービスが展開できた。経営危機は数度となくあったが、出資者が資金保証をするなど地域が見放さなかつた結果、今では黒字経営を続けている。2009年には経済産業省「ソーシャルビジネス55選」に選出。

▽愛知県弥富市で「ゴミにしない」ことをコンセプトに産業廃棄物処理業を展開する株式会社リバイブの平沼辰雄氏は、今年6月に自然エネルギーを供給する会社を同志の中小企業者と共に立ち上げた。広く出資を募る市民ファンド形式で太陽光発電に必要な設備を購入して、地域の住宅や工場の屋根を借りて地域のエネルギーを確保する事業である。

*

「CSRコミュニティ」は、このような中小企業を起点として、お互いに協力し合える共助の仕組みを地域に根付かせようと活動を続けている。東日本大震災では、自助だけでは復旧・復興に対応しきれず、公助だけでは現場に必要な緊急支援ができないことが強く認識された。災害の場合と同様に、時代の変わり目では、自助や公助では賄いきれない問題が多く発生する。今、共助による持続可能な社会づくりが求められている。